

「介護労働に関するアンケート調査」 報告書

事業所向け調査

令和4年1月

目的

- 本調査は、福岡市内の介護労働の現状を把握し、政策の推進に活かすために実施した。

実施概要

- 福岡市指定介護サービス事業所に調査票を郵送した。
- 回答は調査票への記入またはオンライン方式にて受け付けた。

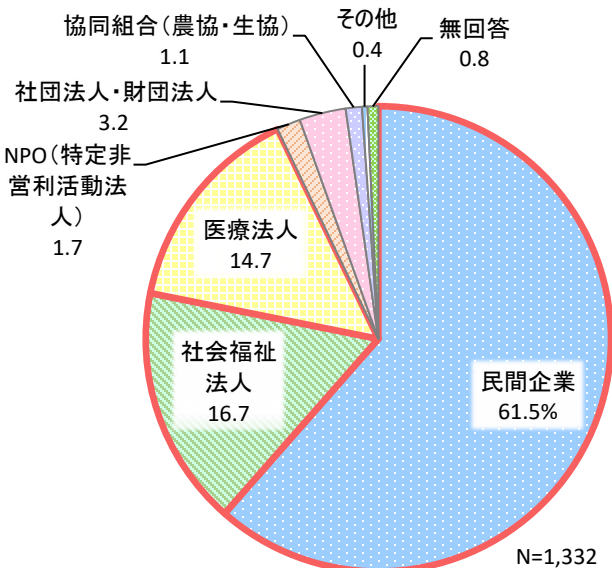
実施手法	
送付先	2,179件
実施期間	2021年6月28日～7月20日（8月10日到着分までを集計）
有効回収数	1,332件
有効回収率	61.1%

❖	1	事業所の概要	4
❖	2	介護人材の就労状況	7
❖	3	高年齢者雇用	11
❖	4	介護ロボット等	13
❖	5	外国人介護人材	14
❖	6	利用者・家族等からのハラスメント	15
❖	7	介護人材の確保・育成・定着のための支援策の必要度と充実度	16

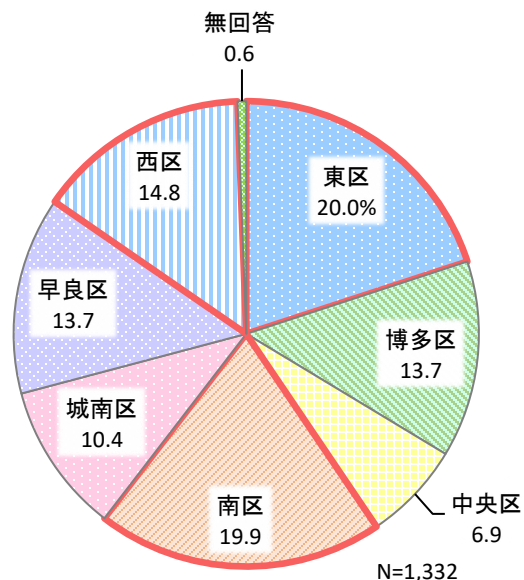
法人概要と所在区

- ❖ 事業所の法人格は「民間企業」(61.5%)の割合が最も高く、次いで「社会福祉法人」(16.7%)、「医療法人」(14.7%)となっている。
- ❖ 所在区は、東区(20.0%)、南区(19.9%)、西区(14.8%)の順に割合が高い。
- ❖ 法人設立からの経過年数は、「10年以上」の割合が最も高く(48.7%)、次いで「5年以上10年未満」(27.2%)となっている。

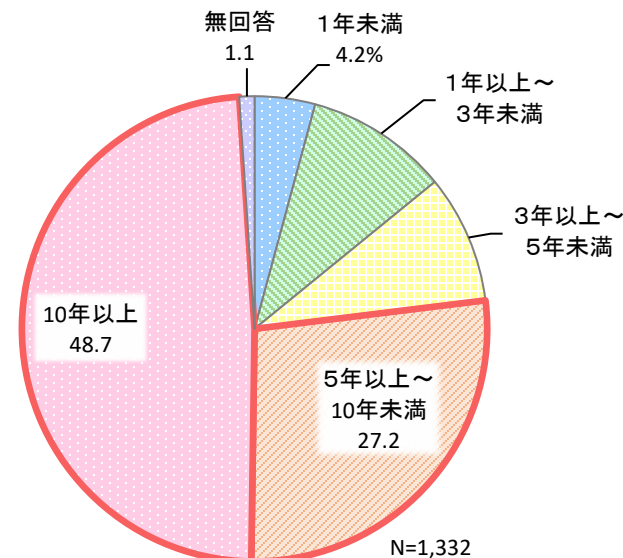
▼事業所の法人格



▼事業所の所在区



▼法人設立からの経過年数



実施しているサービスの種類

- ❖ 回答のあった1,332事業所において、延べ2,551サービスが実施されており、構成比が大きい順に「居宅介護支援」(22.4%)、続いて「訪問介護」(19.4%)、「通所介護」(14.8%)となっている。

▼実施しているサービスの種類(複数回答)

介護サービスの種類		サービス数	構成比(%)
介護 給付 サービス	居宅 サ ー ビ ス	1 訪問介護	258 19.4
		2 訪問入浴介護	19 1.4
		3 訪問看護	159 11.9
		4 訪問リハビリテーション	40 3.0
		5 居宅療養管理指導	19 1.4
		6 通所介護	197 14.8
		7 通所リハビリテーション	59 4.4
		8 短期入所生活介護	69 5.2
		9 短期入所療養介護	22 1.7
		10 特定施設入居者生活介護	40 3.0
		11 福祉用具貸与	70 5.3
		12 特定福祉用具の販売	50 3.8
	地域 密 着 型 サ ー ビ ス	13 地域密着型通所介護	177 13.3
		14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16 1.2
		15 夜間対応型訪問介護	1 0.1
		16 認知症対応型通所介護	20 1.5
		17 小規模多機能型居宅介護	44 3.3
		18 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	6 0.5
		19 認知症対応型共同生活介護	86 6.5
		20 地域密着型特定施設入居者生活介護	3 0.2
		21 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20 1.5
	サ ー ビ ス 施 設	22 居宅介護支援	298 22.4
		23 介護老人福祉施設	59 4.4
		24 介護老人保健施設	15 1.1
		25 介護医療院(介護療養型医療施設)	3 0.2

介護サービスの種類		サービス数	構成比(%)	
予 防 給 付 サ ー ビ ス	居宅 サ ー ビ ス	26 介護予防訪問入浴介護	11 0.8	
		27 介護予防訪問看護	92 6.9	
		28 介護予防訪問リハビリテーション	13 1.0	
		29 介護予防居宅療養管理指導	3 0.2	
		30 介護予防通所リハビリテーション	36 2.7	
		31 介護予防短期入所生活介護	27 2.0	
		32 介護予防短期入所療養指導	12 0.9	
		33 介護予防特定施設入居者生活介護	25 1.9	
		34 介護予防福祉用具貸与	40 3.0	
		35 特定介護予防福祉用具の販売	36 2.7	
		サ ー ビ ス 密 着 型 地 域	36 介護予防認知症対応型通所介護	7 0.5
			37 介護予防小規模多機能型居宅介護	23 1.7
	38 介護予防認知症対応型居宅介護		20 1.5	
	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	39 介護予防支援	91 6.8	
		40 介護予防型訪問サービス	146 11.0	
		41 生活支援型訪問サービス	21 1.6	
		42 介護予防型通所サービス	177 13.3	
		43 生活支援型通所サービス	21 1.6	
	延べサービス数		2,551	
	無回答		17	1.3
	事業所数		1,332	

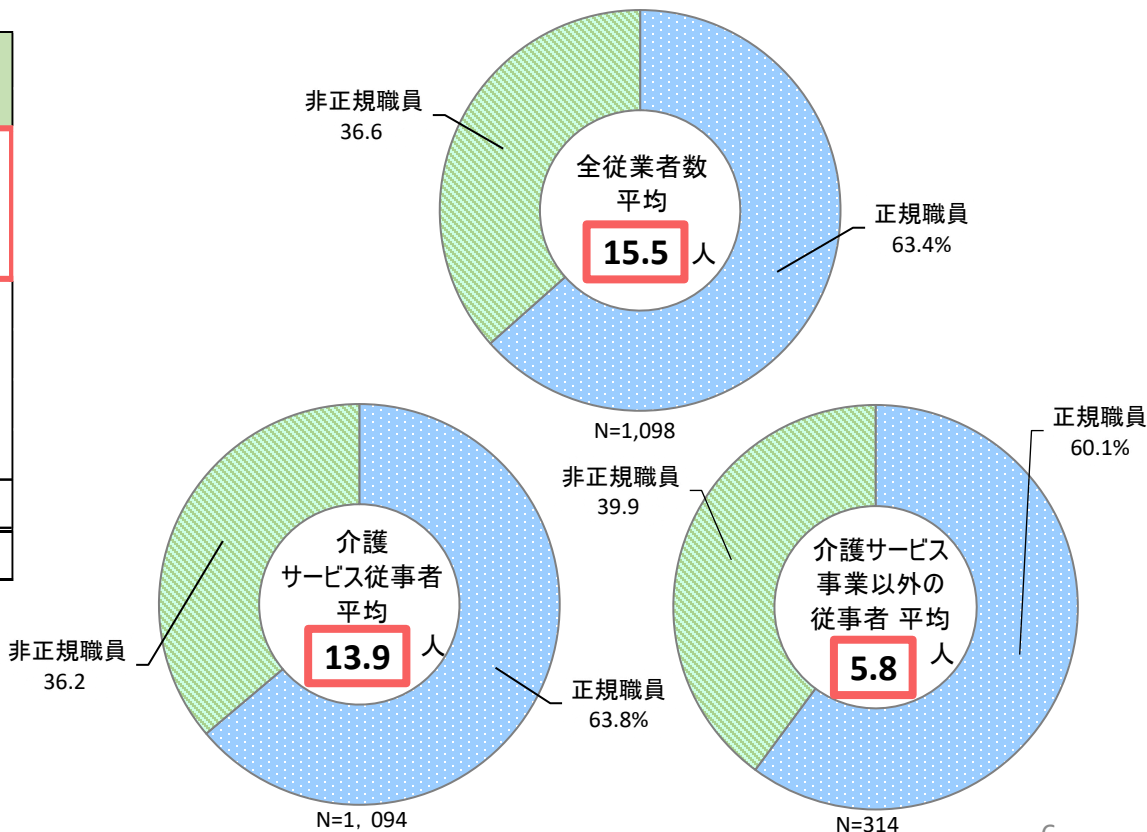
従業員の規模、従業員の正規職員・非正規職員の割合

- ❖ 従業員の規模は、「10人～19人」の割合が最も高く(24.7%)、次いで「5人～9人」(22.8%)、「4人以下」(18.2%)となっている。
- ❖ 従業員の正規職員・非正規職員の割合は、正規職員が63.4%、非正規職員が36.6%である。1事業所あたりの平均従業者数は15.5人、介護サービス従事者の平均人数は13.9人、介護サービス事業以外の従事者の平均人数は5.8人である。

▼従業員の規模

従業員数規模	事業所数	構成比(%)
4人以下	242	18.2
5人～9人	304	22.8
10人～19人	329	24.7
20人～49人	158	11.9
50人～99人	57	4.3
100人以上	8	0.6
無回答	234	17.6
全体	1,332	100.0
平均従業員数	15.5人	

▼従業員の正規職員・非正規職員の割合



過去1年間の採用者数・離職者数

- ❖ 過去1年間の採用率は、全体では21.5%で、介護サービス従事者が21.2%、介護サービス事業以外の従事者が24.5%となっている。
- ❖ 過去1年間の離職率は、全体では15.4%で、介護サービス従事者が15.6%、介護サービス事業以外の従事者が13.0%となっている。

▼過去1年間の採用者数・離職者数(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		全体			介護サービス従事者			介護サービス事業以外の従事者		
		正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
採用者	人数	1,568	1,162	2,730	1,467	1,014	2,481	101	148	249
	平均人数	1.8	1.3	3.1	1.7	1.1	2.8	0.1	0.2	0.3
	採用率	19.5%	24.9%	21.5%	19.6%	24.2%	21.2%	18.7%	31.1%	24.5%
離職者	人数	1,108	845	1,953	1,049	772	1,821	59	73	132
	平均人数	1.2	0.9	2.2	1.2	0.9	2.0	0.1	0.1	0.1
	離職率	13.8%	18.1%	15.4%	14.0%	18.4%	15.6%	10.9%	15.3%	13.0%
増減	増減者数	460	317	777	418	242	660	42	75	117
	増減率	5.7%	6.8%	6.1%	5.6%	5.8%	5.6%	7.8%	15.8%	11.5%
	在籍者数	8,035	4,667	12,703	7,495	4,193	11,688	540	475	1,015

※採用者数、離職者数について双方から回答のあった事業所（N＝889）における職種別（介護サービス従事者・介護サービス事業以外の従事者）従業員数のみで集計。

※採用率は、過去1年間の採用者÷1年前の在籍者数×100で算出。

離職率は、過去1年間の離職者÷1年前の在籍者数×100で算出。

増減率は、（過去1年間の採用者数－過去1年間の離職者数）÷1年前の在籍者数×100で算出。

※人数は、少数点以下第1位を四捨五入し整数表示。

※平均人数は、正規職員・非正規職員・合計のそれぞれで算出し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、正規職員・非正規職員の平均人数の和と、合計人数が一致しない場合がある。

- ❖ 離職者における勤務年数の内訳をみると、正規職員、非正規職員のいずれも、「1年未満」の従業員が占める割合が最も高い（正規職員：37.7%、非正規職員：48.8%）。

▼離職者の勤務年数

		離職者の勤務年数						
		離職者数 (人)	1年未満の者		1年以上3年未満の者		3年以上の者	
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全従業員数(A+B)	計	2,281	967	42.4	584	25.6	730	32.0
	正規職員	1,316	496	37.7	332	25.2	488	37.1
	非正規職員	965	471	48.8	252	26.1	242	25.1
A うち、介護サービス従事者	計	2,113	892	42.2	542	25.7	679	32.1
	正規職員	1,238	463	37.4	311	25.1	464	37.5
	非正規職員	875	429	49.0	231	26.4	215	24.6
B うち、介護サービス事業以外の従事者	計	168	75	44.5	42	25.1	51	30.4
	正規職員	78	33	42.3	21	26.9	24	30.8
	非正規職員	90	42	46.4	21	23.5	27	30.2

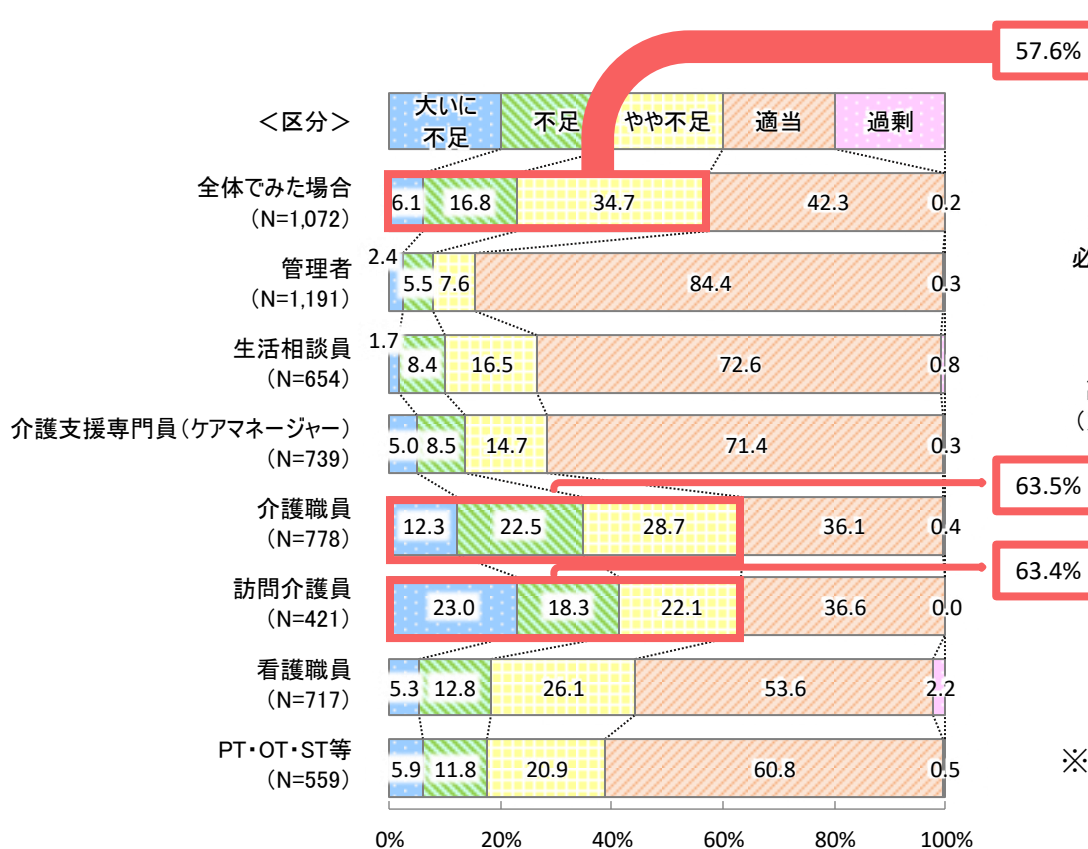
※離職者数および勤務年数の内訳について回答のあった事業所（N = 1,047）における職種別（介護サービス従事者・介護サービス事業以外の従事者）従業員数のみで集計。

※離職者数および勤務年数別の内訳人数は、少数点以下第1位を四捨五入し整数表示

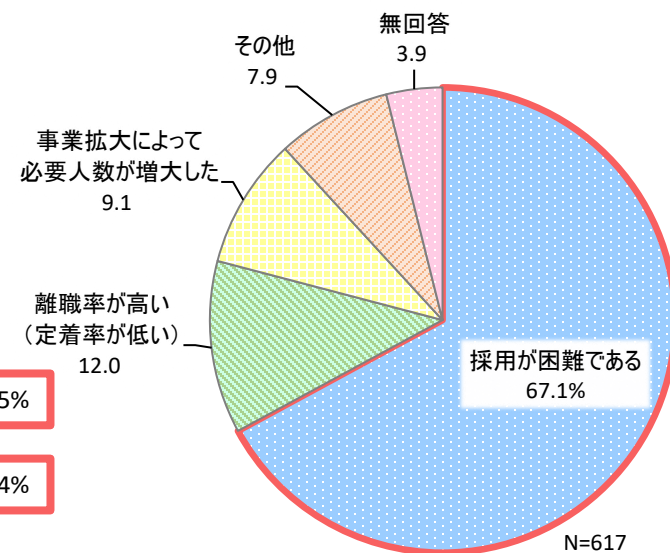
従業員の過不足の状況・不足している理由

- ❖ 「介護職員」と「訪問介護職員」の不足感は、それぞれ63.5%、63.4%となっている。
- ❖ 人材が不足していると回答した事業所における、人材が不足している理由は、「採用が困難である」が67.1%と最も高い。

▼従業員の過不足の状況



▼人材が不足している理由

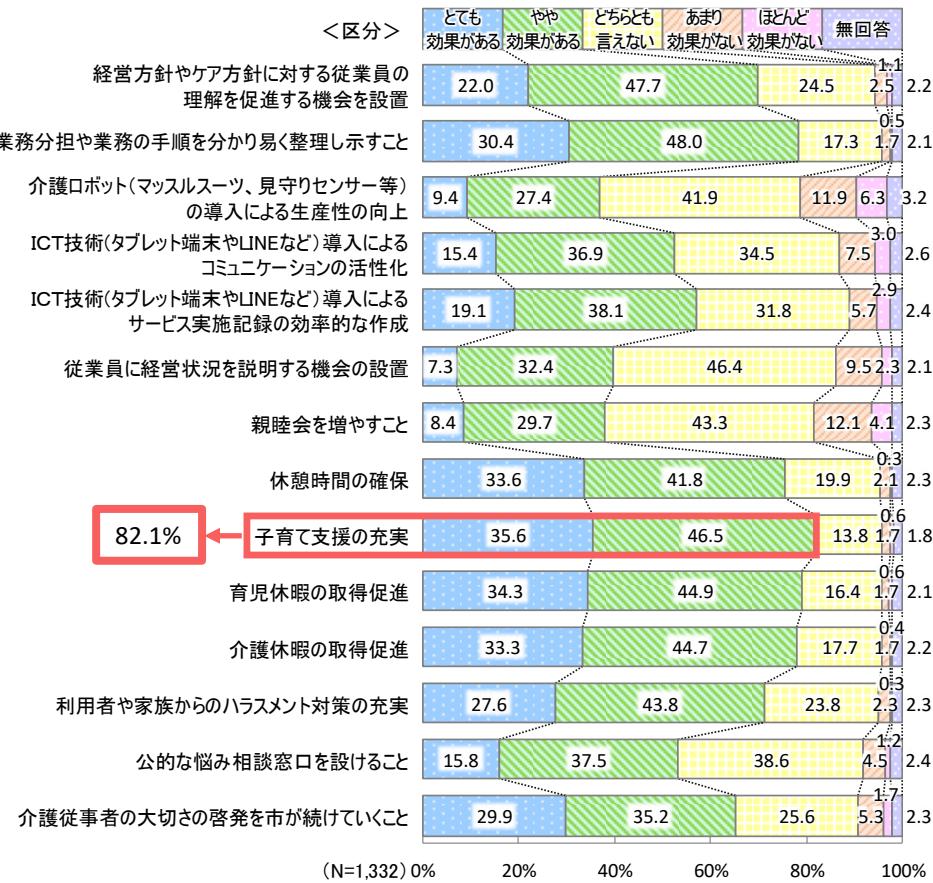
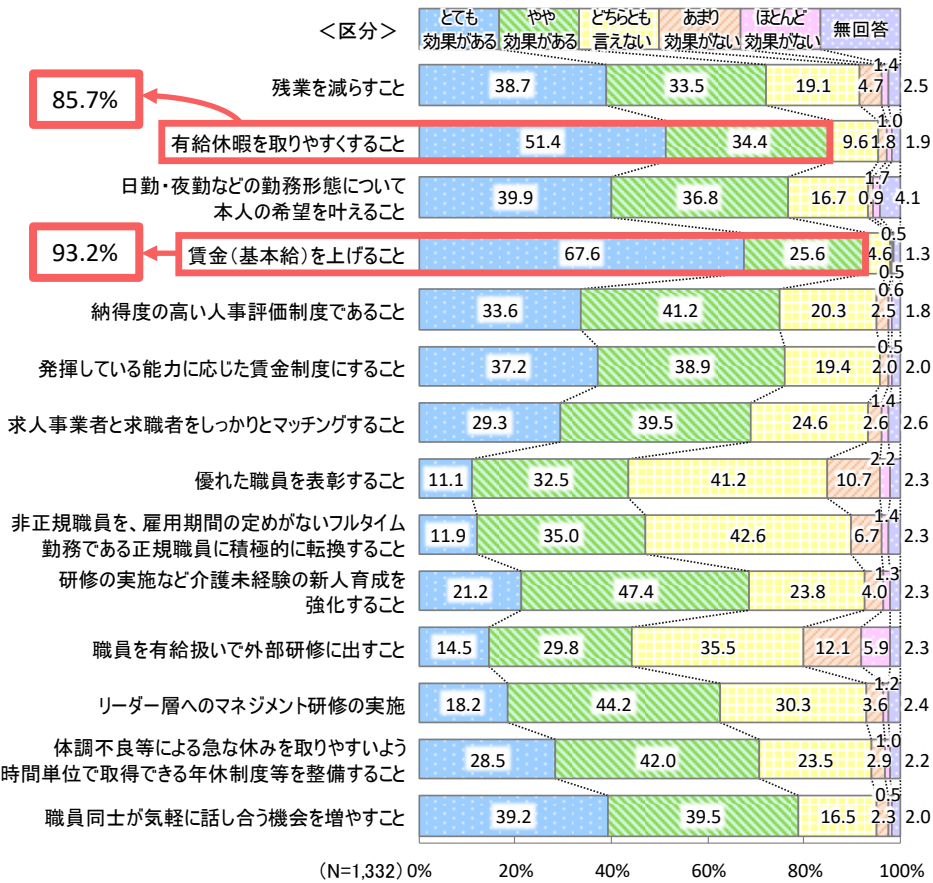


※「全体でみた場合」の「大いに不足」「不足」「やや不足」のいずれかに○を付けた事業所のみ回答を求めた。

離職防止や定着促進のために効果があると考えられること

- ❖ 介護人材の離職防止や定着促進に向けた効果的な取り組みとして、「賃金（基本給）を上げること」(93.2%)が最も高く、次いで「有給休暇を取りやすくすること」(85.7%)、「子育て支援の充実」(82.1%)となっている。

▼離職防止や定着促進に向けて効果があると考えられること

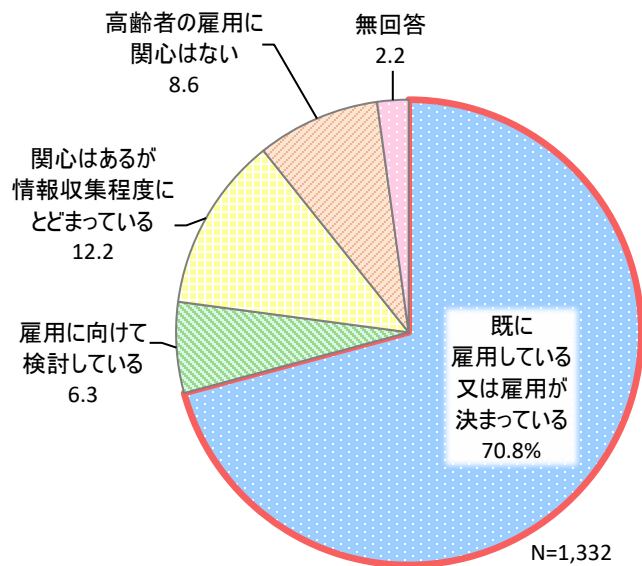


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の和が計の数値と合わない場合がある。

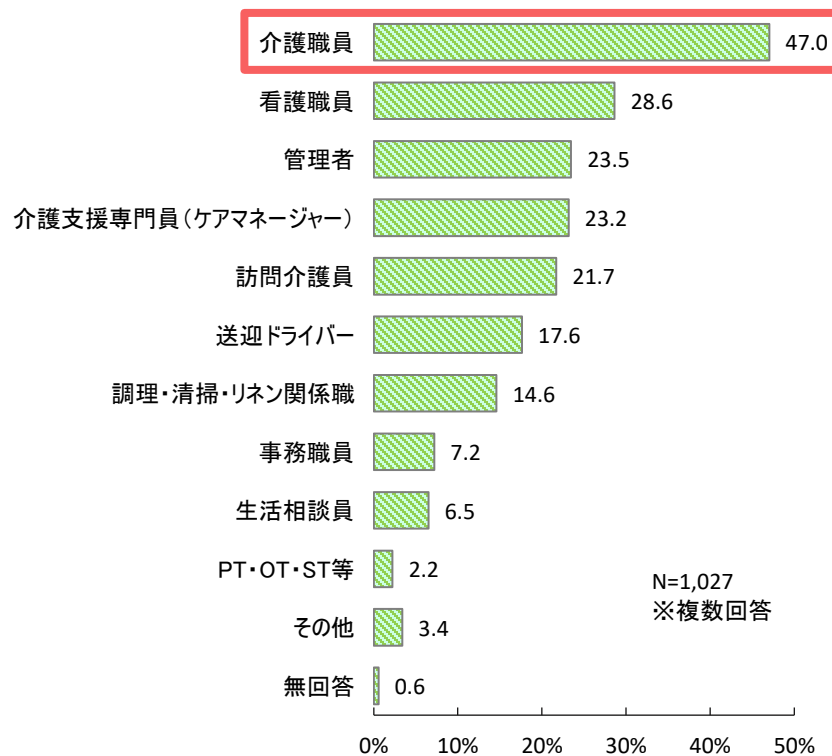
雇用状況と職種

- ❖ 60歳以上の高齢者を「既に雇用している又は雇用が決まっている」と回答した事業所の割合が、70.8%と最も高い。
- ❖ 雇用又は想定している職種は、「介護職員」(47.0%)の割合が最も高い。

▼60歳以上の高齢者雇用状況



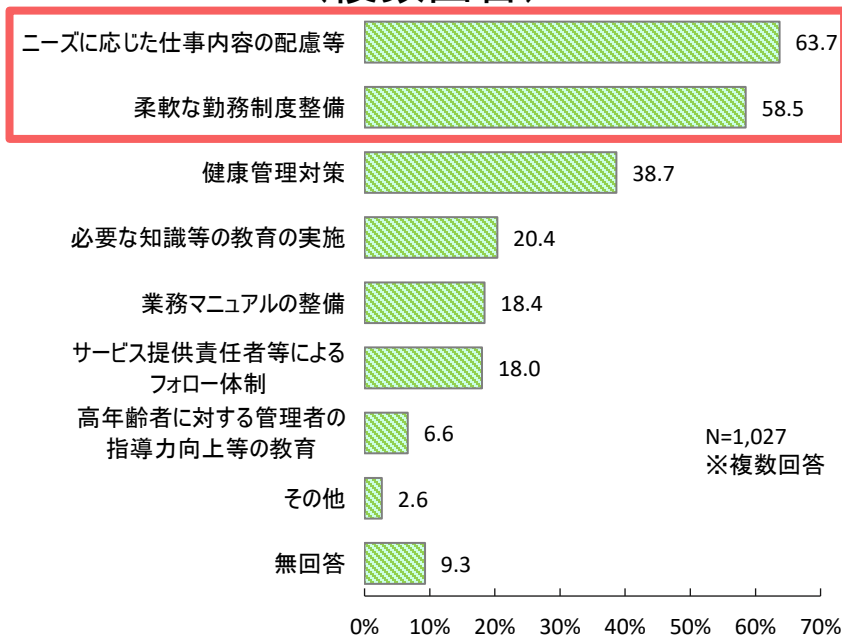
▼雇用又は想定している職種



取り組み内容と課題

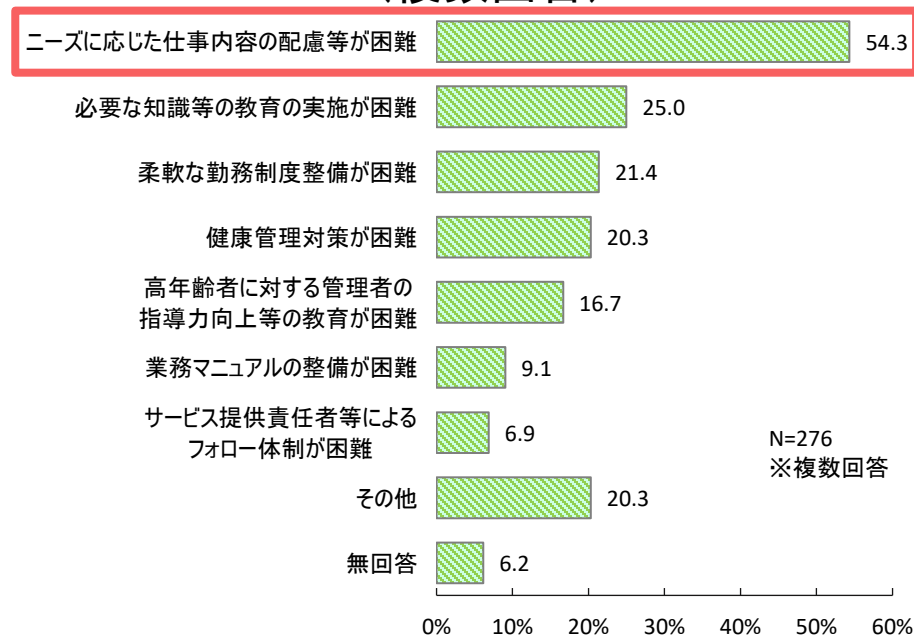
- ❖ 60歳以上の高齢者を雇用している事業所での取り組みでは、「ニーズに応じた仕事内容の配慮等」(63.7%)が最も高く、次いで「柔軟な勤務制度整備」(58.5%)となっている。
- ❖ 一方で、新たな雇用や雇用継続が進まない理由として、「ニーズに応じた仕事内容の配慮等が困難」(54.3%)が最も高い。

▼60歳以上の高齢者の雇用又は雇用継続のために取り組んでいること (複数回答)



※高齢者を「既に雇用している又は雇用が決まっている」「雇用に向けて検討している」と答えた事業所のみ回答を求めた。

▼高齢者の新たな雇用又は雇用継続が進まない理由 (複数回答)

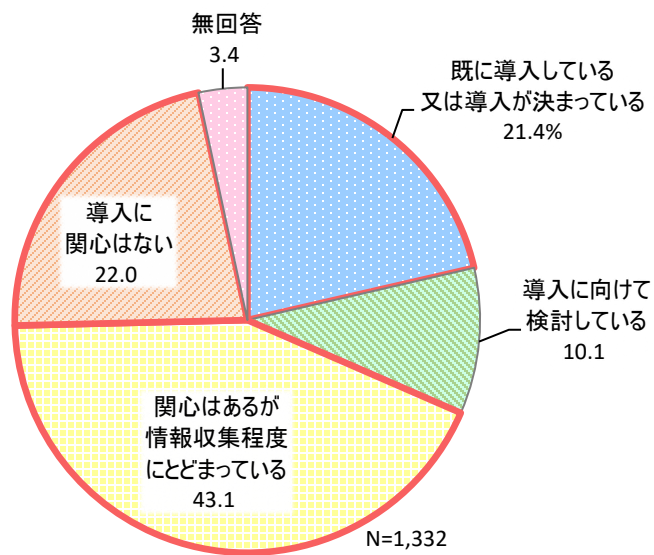


※高齢者の雇用へ「関心はあるが情報収集にとどまっている」「高齢者の雇用に関心はない」と答えた事業所のみ回答を求めた。

4 介護ロボット等 導入状況および課題

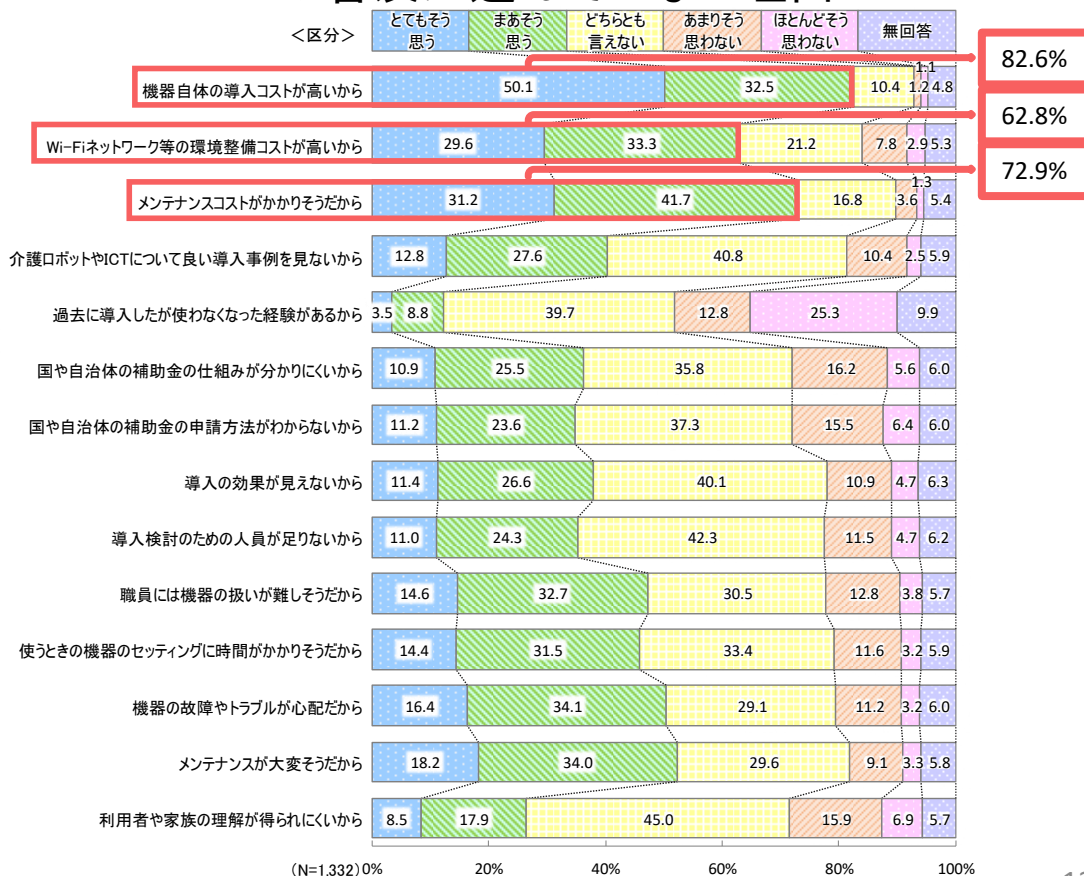
- ❖ 介護ロボット・ICTの導入状況を見ると、「関心はあるが情報収集程度にとどまっている」(43.1%)の割合が最も高く、次いで「導入に関心はない」(22.0%)、「既に導入しているか又は導入が決まっている」(21.4%)となっている。
- ❖ 介護ロボット・ICTの普及が進んでいない理由としては、「機器自体の導入コストが高いから」(82.6%)、「メンテナンスコストがかかりそうだから」(72.9%)、「Wi-Fiネットワーク等の環境整備コストが高いから」(62.8%)の順に高い。

▼介護ロボット・ICTの導入状況



※介護ロボット・ICTとは、『移乗系支援ロボットや見守りセンサーなど、情報を感知・判断し動作を行うことで利用者の自立支援など介護の質の向上や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器』や、『スマホアプリ・タブレット等の活用により情報の入力や記録、共有をスムーズにするなど介護の質の向上や介護者の負担の軽減等に役立つ情報通信技術』を指す。

▼普及が進んでいない理由

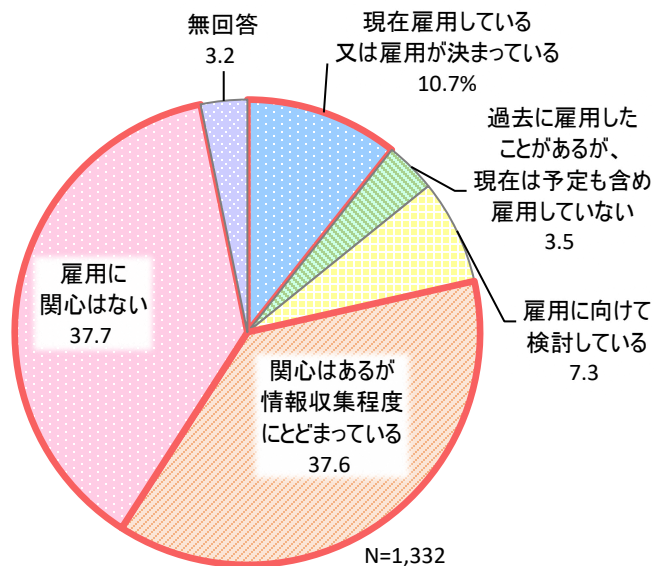


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の和が計の数値と合わない場合がある。

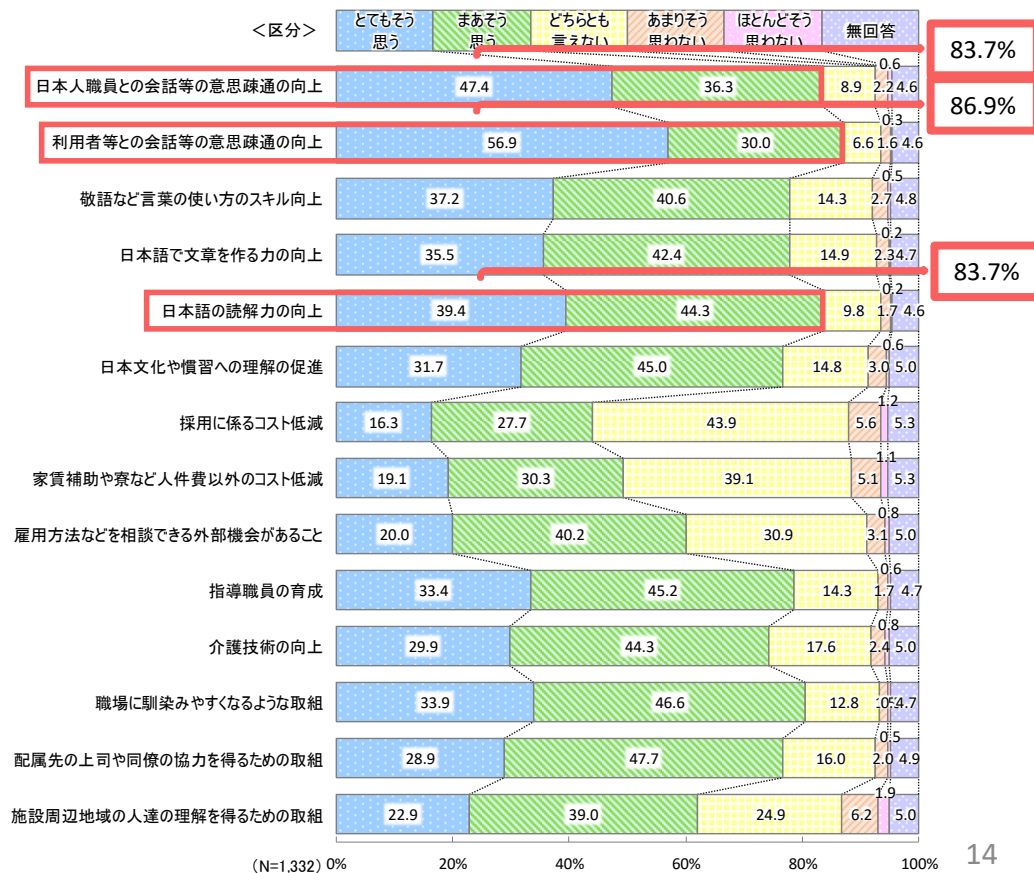
5 外国人介護人材 雇用状況および課題

- ❖ 外国人介護人材の雇用状況について、「雇用に関心はない」(37.7%)が最も高く、次いで「関心はあるが情報収集程度にとどまっている」(37.6%)、「現在雇用している又は雇用が決まっている」(10.7%)となっている。
- ❖ 外国人介護人材の雇用に必要なことは、「利用者等との会話等の意思疎通の向上」(86.9%)が最も高く、次いで「日本人職員との会話等の意思疎通の向上」(83.7%)、「日本語の読解力の向上」(83.7%)となっている。

▼外国人介護人材の雇用状況



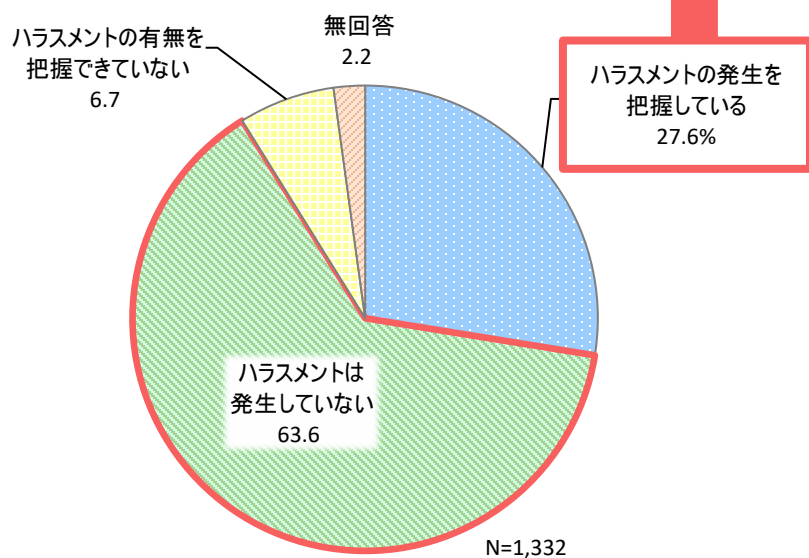
▼必要だと思うこと



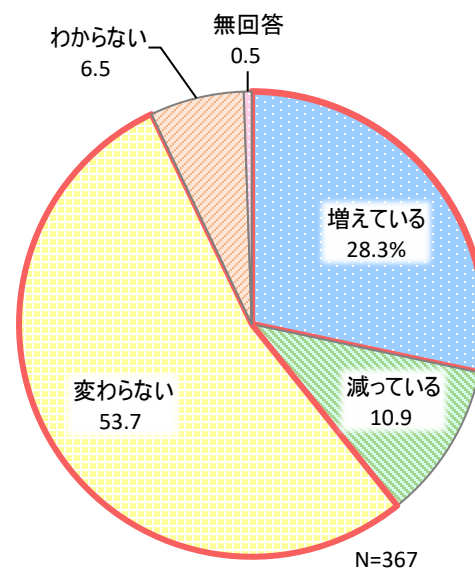
6 利用者・家族等からのハラスメント 発生状況および相談できる専門家の有無

- ❖ この1年間の利用者や家族等からのハラスメントの発生状況については、「発生していない」(63.6%)と回答した事業所の割合が最も高く、次いで「発生を把握している」(27.6%)となっている。
- ❖ ハラスメントの発生を把握している事業所における発生件数の推移については、この3年間で「変わらない」(53.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「増えている」(28.3%)となっている。

▼この1年間のハラスメントの発生状況 (令和2年4月～令和3年3月)



▼ハラスメント発生件数の推移 (平成30年度～令和2年度)

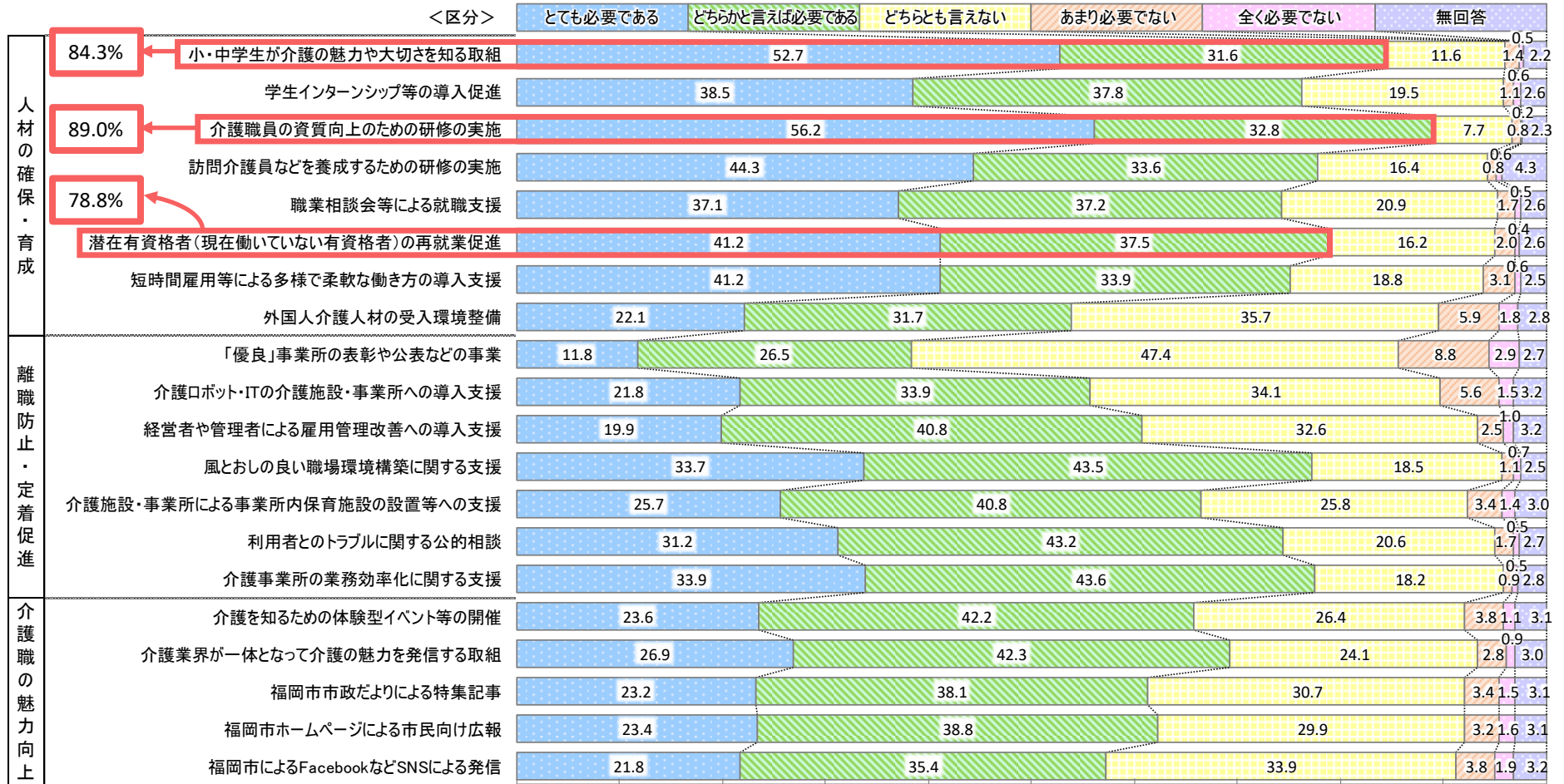


※ハラスメントとは、身体的暴力・精神的暴力・セクシャルハラスメントを指す。

支援策の必要度

❖ 介護人材の確保・育成・定着のための各支援策の必要度について聞いたところ、「とても必要である」+「どちらかと言えば必要である」を合わせた『必要である』の上位に挙がったのは、「介護職員の資質向上のための研修の実施」(89.0%)、「小・中学生が介護の魅力や大切さを知る取組」(84.3%)、「潜在有資格者(現在働いていない有資格者)の再就業促進」(78.8%)など、人材の確保・育成に関する支援策である。

▼必要度



(N=1,332) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の和が計の数値と合わない場合がある。

7 介護人材の確保・育成・定着のための支援策の必要度と充実度

支援策の充実度

❖ 介護人材の確保・育成・定着のための各支援策の充実度について聞いたところ、「とても充実している」+「やや充実している」を合わせた『充実している』の上位に挙げたのは、「介護職員の資質向上のための研修の実施」(36.9%)、「訪問介護員などを養成するための研修の実施」(24.0%)、「職業相談会等による就職支援」(17.9%)などである。

▼ 充実度

